

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月2日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
 コード番号 5484
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 佐々木茂範
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.tohokusteel.com>
 TEL (0224) 82-1010
 配当支払開始予定日 平成19年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,180	13.5	1,532	31.2	1,565	30.7	942	30.7
18年9月中間期	8,972	11.4	1,167	17.7	1,198	19.4	720	21.5
19年3月期	18,537		2,445		2,502		1,595	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	125	10	—	—
18年9月中間期	95	67	—	—
19年3月期	211	70	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	22,222		10,359		46.6	1,374	93	
18年9月中間期	20,907		8,692		41.6	1,153	48	
19年3月期	21,728		9,486		43.7	1,258	91	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,359百万円 18年9月中間期 8,692百万円 19年3月期 9,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	933		△72		△561		2,308	
18年9月中間期	957		△265		△564		1,927	
19年3月期	1,968		△640		△1,117		2,009	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	7	00	8	00	15	00
20年3月期	9	00	—			
20年3月期(予想)	—		8	00	17	00

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 創業70周年記念配当2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,100	13.8	3,000	22.7	3,050	21.9	1,800	12.8	238	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）および（追加情報）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,550,000株 18年9月中間期 7,550,000株 19年3月期 7,550,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 15,061株 18年9月中間期 13,778株 19年3月期 14,197株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,822	16.3	1,178	43.1	1,232	40.2	744	41.9
18年9月中間期	7,586	12.0	823	15.1	879	13.8	524	15.2
19年3月期	15,781		1,753		1,844		1,190	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	98	77
18年9月中間期	69	62
19年3月期	158	03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,732		9,342		73.4	1,239	94	
18年9月中間期	10,836		8,082		74.6	1,072	47	
19年3月期	11,928		8,668		72.7	1,150	26	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,342百万円 18年9月中間期 8,082百万円 19年3月期 8,668百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,400	16.6	2,200	25.5	2,300	24.7	1,350	13.4	179	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の回復などにより、景気は安定した回復基調で推移いたしました。

特殊鋼業界におきましては、引き続き自動車業界向けや輸出品を中心に、高水準の生産が継続いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、原材料価格の高値定着や原油価格の高騰による収益の圧迫が続く中、原材料市況に対応した価格改定とコスト削減を推進しました。

また、自動車業界の好調を受け需要が増加する中、生産効率の向上や積極的な営業活動の推進などにより、生産・販売の拡大に努めました。不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比12億7百万円増の101億8千万円、営業利益は前年同期比3億6千4百万円増の15億3千2百万円、経常利益は前年同期比3億6千7百万円増の15億6千5百万円、中間純利益は前年同期比2億2千1百万円増の9億4千2百万円と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○ 特殊鋼事業

売上高は前年同期比12億6百万円増の89億8千2百万円、営業利益は3億5千3百万円増の11億1千8百万円となりました。

○ 不動産賃貸事業

売上高は前年同期比1百万円増の11億9千7百万円、営業利益は1千万円増の4億1千3百万円となりました。

② 通期（平成20年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、米国でのサブプライムローン問題の影響や原材料・原油価格の長期高止まりなど先行き不透明感を残しつつも、輸出、設備投資を牽引役とした力強さは持続し、長期的には穏やかな拡大傾向が続くものと思われまます。当社の主要需要先である自動車業界におきましては、国内需要は依然弱含みで推移し、牽引役だった対米輸出が鈍化しておりますが、それを中東、新興国等の市場拡大でカバーする展開となり、生産は高水準で推移するものと見込まれます。

当社グループといたしましては、「技術を深め、ニーズに尽くす」をスローガンに掲げ、景気動向を見定めながら、ボトルネック解消投資、熱処理事業の拡大、溶解鍛造部門の事業化へ向けた取り組みを進め、事業基盤をより強固なものにすべく努めてまいります。また、リスク管理体制の強化、安全、環境などへの取り組みを一層強化することで、CSR（社会的責任）を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円増加し、222億2千2百万円となりました。好調な受注による売上債権の増加などが主な要因です。

一方、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少し、118億6千3百万円となりました。長期借入金の返済などが主な要因です。

また、当中間連結会計期間末の純資産の部は、中間純利益9億4千2百万円などを主な要因として、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円増加し、103億5千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から2.9ポイント増加し、46.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円（14.9%）増加し、当中間連結会計期間末は23億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、9億3千3百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益15億6千5百万円、減価償却費3億7千5百万円、法人税等の支払額6億5千1百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、7千2百万円の減少となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入1億5千万円、定期預金の預入れによる支出1億5千万円、有形固定資産の取得による支出7千3百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、5億6千1百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額6千万円などによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年9月期 中間期	平成19年3月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率 (%)	39.1	41.6	43.7	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.9	51.5	47.9	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.1	1.4	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.4	69.1	74.1	87.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

この方針に沿いまして、当期の中間配当は、創業70周年記念配当として前中間配当と比べ2円増額し、1株につき9円といたしました。また期末配当は1株につき8円を見込んでおり、年間17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割およびエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップおよびニッケル、コバルト、モリブデンなど合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社およびその子会社である大同特殊鋼㈱および大同興業㈱に90%以上依存していることから、同社の生産動向に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発について

当中間連結会計期間の研究開発費は、42百万円（売上金額比0.4%）であります。

自動車およびITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス㈱が大型商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス（清掃・警備など）を請負っております。

当該ショッピングセンターに対する㈱西友の経営戦略などの変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場および営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じることなどから、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約などにより、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境規制

当社グループでは、環境関連法令に基づき、大気・土壌・排水等に対して周辺環境の汚染防止に努めております。将来我が国において環境に対する更なる規制強化などが行われた場合、当社グループにおいて新たな管理・処理費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任

当社グループでは、徹底した品質検査・保証管理体制を構築し、安定した品質の維持に努めております。しかし、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はないことから、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合、製品の返品、交換、損害賠償請求により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（決算資料ページ））

http://www.tohokusteel.com/pages/ir_top.htm

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,078,058		2,459,188		2,159,971	
2. 受取手形及び売掛金	3,435,498		3,905,956		3,769,195	
3. 有価証券	—		299,993		100,228	
4. たな卸資産	1,858,025		2,323,119		2,084,357	
5. 繰延税金資産	181,434		216,190		200,473	
6. その他	18,669		15,643		31,754	
貸倒引当金	△911		△342		△670	
流動資産合計	7,570,775	36.2	9,219,751	41.5	8,345,311	38.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	8,207,820		7,786,268		8,022,279	
(2) 機械装置及び運搬具	1,123,135		1,167,476		1,122,439	
(3) 工具器具備品	68,705		57,023		62,099	
(4) 土地	1,344,460		1,338,519		1,338,519	
(5) 建設仮勘定	3,449	10,747,569	47,599	10,396,886	1,547	10,546,885
2. 無形固定資産	128,377	0.6	107,983	0.5	123,259	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,026,760		2,020,343		2,236,113	
(2) 従業員長期貸付金	1,660		1,590		2,596	
(3) 繰延税金資産	321,299		323,648		318,610	
(4) その他	112,547		155,306		158,285	
貸倒引当金	△1,899	2,460,368	△2,520	2,498,369	△2,120	2,713,484
固定資産合計	13,336,315	63.8	13,003,239	58.5	13,383,629	61.6
資産合計	20,907,090	100.0	22,222,990	100.0	21,728,940	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,500,779		1,770,644		1,811,047	
2. 短期借入金	1,000,396		1,033,729		1,000,396	
3. 未払法人税等	485,922		651,698		658,804	
4. 未払消費税等	49,482		65,326		55,915	
5. 賞与引当金	275,639		283,685		284,674	
6. 設備支払手形	5,174		41,816		11,952	
7. その他	397,164		543,261		428,152	
流動負債合計	3,714,558	17.8	4,390,162	19.8	4,250,944	19.5
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,715,313		681,584		1,215,115	
2. 繰延税金負債	311,956		287,472		293,971	
3. 長期預り金	6,067,540		6,067,540		6,067,540	
4. 修繕引当金	368,512		390,138		369,000	
5. 退職給付引当金	8,220		10,083		8,554	
6. 役員退職慰労引当金	28,094		36,034		36,949	
固定負債合計	8,499,636	40.6	7,472,851	33.6	7,991,129	36.8
負債合計	12,214,194	58.4	11,863,014	53.4	12,242,073	56.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	827,500	(3.9)	827,500	(3.7)	827,500	(3.8)
2. 資本剰余金	560,772	(2.7)	560,772	(2.5)	560,772	(2.6)
3. 利益剰余金	6,822,365	(32.6)	8,526,401	(38.4)	7,644,013	(35.2)
4. 自己株式	△8,191	(△0.0)	△10,009	(△0.0)	△8,761	(△0.0)
株主資本合計	8,202,446	39.2	9,904,664	44.6	9,023,525	41.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	490,449	(2.4)	455,312	(2.0)	463,341	(2.1)
評価・換算差額等合計	490,449	2.4	455,312	2.0	463,341	2.1
純資産合計	8,692,896	41.6	10,359,976	46.6	9,486,866	43.7
負債純資産合計	20,907,090	100.0	22,222,990	100.0	21,728,940	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	8,972,468	100.0	10,180,380	100.0	18,537,261	100.0
II 売上原価	7,136,197	79.5	7,946,095	78.1	14,742,002	79.5
売上総利益	1,836,271	20.5	2,234,285	21.9	3,795,259	20.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 発送運賃及び荷造費	235,314		225,497		460,560	
2. 給料手当	98,996		107,968		263,924	
3. 退職給付費用	7,059		5,742		12,057	
4. 賞与引当金繰入額	60,852		62,898		64,131	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	9,294		9,985		18,149	
6. 減価償却費	6,658		5,865		13,235	
7. 租税課金	15,757		17,061		8,244	
8. その他	234,477	668,411	267,104	702,122	509,132	1,349,434
営業利益	1,167,859	13.0	1,532,162	15.0	2,445,824	13.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	3,098		7,251		6,724	
2. 受取配当金	8,426		12,055		14,532	
3. 設備等賃貸料	5,751		3,792		10,164	
4. 診療所会計収益金	3,130		2,927		7,927	
5. 仕入割引	17,223		23,274		35,153	
6. 保険返戻金	4,154		—		4,154	
7. その他	9,008	50,793	4,047	53,348	18,850	97,507
営業外費用						
1. 支払利息	14,911		9,898		27,254	
2. 売上割引	3,682		4,740		7,985	
3. 固定資産除却損	—		3,249		611	
4. その他	1,778	20,373	1,853	19,741	5,382	41,234
経常利益	1,198,279	13.4	1,565,769	15.4	2,502,098	13.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—		—		8,911	
2. 投資有価証券売却益	—	—	—	—	153,298	162,209
VII 特別損失						
1. 電話加入権評価損	5,812	5,812	—	—	5,812	5,812
税金等調整前中間(当期)純利益	1,192,466	13.3	1,565,769	15.4	2,658,494	14.3
法人税、住民税及び事業税	479,549		643,849		1,087,589	
法人税等調整額	△8,074	471,475	△20,752	623,096	△24,488	1,063,101
中間(当期)純利益	720,991	8.0	942,673	9.3	1,595,393	8.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	6,216,095	△8,191	7,596,176	554,664	8,150,840
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△97,970		△97,970		△97,970
利益処分による役員賞与			△16,750		△16,750		△16,750
中間純利益			720,991		720,991		720,991
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△64,214	△64,214
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	606,270	—	606,270	△64,214	542,055
平成18年9月30日残高 (千円)	827,500	560,772	6,822,365	△8,191	8,202,446	490,449	8,692,896

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	7,644,013	△8,761	9,023,525	463,341	9,486,866
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△60,286		△60,286		△60,286
中間純利益			942,673		942,673		942,673
自己株式の取得				△1,248	△1,248		△1,248
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△8,029	△8,029
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	882,387	△1,248	881,139	△8,029	873,109
平成19年9月30日残高 (千円)	827,500	560,772	8,526,401	△10,009	9,904,664	455,312	10,359,976

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	6,216,095	△8,191	7,596,176	554,664	8,150,840
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△97,970		△97,970		△97,970
剰余金の配当			△52,753		△52,753		△52,753
利益処分による役員賞与			△16,750		△16,750		△16,750
当期純利益			1,595,393		1,595,393		1,595,393
自己株式の取得				△569	△569		△569
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△91,322	△91,322
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,427,918	△569	1,427,348	△91,322	1,336,026
平成19年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	7,644,013	△8,761	9,023,525	463,341	9,486,866

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,192,466	1,565,769	2,658,494
減価償却費	390,903	375,302	797,578
貸倒引当金の増減額	△146	72	△167
賞与引当金の増減額	8,819	△989	17,854
修繕引当金の増加額	26,192	21,138	26,680
退職給付引当金の増加額	73	1,529	407
役員退職慰労引当金の増減額	2,514	△915	11,369
役員賞与引当金の増減額	—	△15,800	15,800
受取利息及び受取配当金	△11,524	△19,306	△21,256
支払利息	14,911	9,898	27,254
投資有価証券売却益	—	—	△153,298
有形固定資産売却益	—	△43	△8,911
有形固定資産除却損	—	3,249	611
電話加入権評価損	5,812	—	5,812
売上債権の増加額	△76,389	△136,761	△410,085
たな卸資産の増加額	△188,068	△238,761	△414,400
仕入債務の増減額	77,112	△40,403	387,380
未払消費税等の増加額	26,105	9,410	32,538
その他の資産の増減額	2,336	19,970	△56,394
その他の負債の増加額	25,047	20,829	27,335
役員賞与の支払額	△16,750	—	△16,750
小 計	1,479,417	1,574,189	2,927,853
利息及び配当金の受取額	13,529	20,874	25,210
利息の支払額	△13,861	△10,670	△26,569
法人税等の支払額	△521,143	△651,334	△958,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,941	933,059	1,968,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	—	△150,447	—
定期預金の払戻しによる収入	—	150,337	—
有形固定資産の取得による支出	△241,283	△73,924	△397,241
有形固定資産の売却による収入	—	150	18,199
無形固定資産の取得による支出	△20,000	—	△53,240
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—	△711,733
投資有価証券の売却による収入	—	—	203,489
投資有価証券の償還による収入	—	800	299,906
貸付による支出	△500	△1,100	△2,750
貸付金の回収による収入	1,336	2,105	2,650
その他	—	—	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,447	△72,078	△640,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△466,865	△500,198	△967,063
自己株式の取得による支出	—	△1,248	△569
配当金の支払額	△97,408	△60,426	△150,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,273	△561,872	△1,117,738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	128,220	299,107	210,132
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,799,501	2,009,633	1,799,501
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,927,721	2,308,741	2,009,633

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社名 東特エステートサービス(株) 東特興業(株)	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日 と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっ ております。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法 によっております。 (ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原 価法によっております。 (イ)有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっ ております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 不動産賃貸事業は、建物(附 属設備を除く)は定額法、その 他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、建物及び構築物につ いては、経済的、機能的な実情 を勘案した合理的な耐用年数に よっております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっ ております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 不動産賃貸事業は、建物(附 属設備を除く)は定額法、その 他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、建物及び構築物につ いては、経済的、機能的な実情 を勘案した合理的な耐用年数に よっております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっ ております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 不動産賃貸事業は、建物(附 属設備を除く)は定額法、その 他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、建物及び構築物につ いては、経済的、機能的な実情 を勘案した合理的な耐用年数に よっております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,133千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ5,337千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(ハ)修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[役員賞与に関する会計基準] 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等] 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,692,896千円であります。 当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等] 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,486,866千円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[連結損益計算書] 「売上割引」は前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため 区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「売上割引」の金額は3,738千円であります。</p>	—————	<p>[連結損益計算書] 「売上割引」は前連結会計年度末は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「売上割引」の金額は5,618千円であります。</p>

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,775,994	1,196,473	8,972,468	(-)	8,972,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,775,994	1,196,473	8,972,468	(-)	8,972,468
営 業 費 用	7,011,210	793,398	7,804,609	(-)	7,804,609
営 業 利 益	764,783	403,075	1,167,859	(-)	1,167,859

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
 - 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,982,488	1,197,891	10,180,380	(-)	10,180,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,982,488	1,197,891	10,180,380	(-)	10,180,380
営 業 費 用	7,863,775	784,442	8,648,218	(-)	8,648,218
営 業 利 益	1,118,713	413,449	1,532,162	(-)	1,532,162

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
 - 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ) 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「特殊鋼事業」については、営業費用が6,375千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「不動産賃貸事業」については、営業費用が94千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,167,371	2,369,889	18,537,261	(-)	18,537,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(-)	—
計	16,167,371	2,369,889	18,537,261	(-)	18,537,261
営 業 費 用	14,525,045	1,566,391	16,091,437	(-)	16,091,437
営 業 利 益	1,642,326	803,498	2,445,824	(-)	2,445,824

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- | | | |
|----------------|---|-----------------------------|
| (1) 特殊鋼事業 | { | 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等 |
| | | 加工製品……機械加工品 |
| | | 熱処理加工……熱処理品 |
| (2) 不動産賃貸事業……… | | 土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業 |

3. 配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,355,906	252,063	45,509	1,653,479
II 連結売上高（千円）				8,972,468
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	2.8	0.5	18.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ
 (3) アメリカ…………アメリカ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	1,715,677	179,570	35,543	1,930,792
II 連結売上高（千円）				10,180,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	1.8	0.3	19.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア
 (2) ヨーロッパ……ドイツ
 (3) アメリカ…………アメリカ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	2,727,202	557,515	96,472	3,381,191
II 連結売上高（千円）				18,537,261
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	3.0	0.5	18.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア
 (2) ヨーロッパ……ドイツ
 (3) アメリカ…………アメリカ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,153.48	1,374.93	1,258.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	95.67	125.10	211.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	720,991	942,673	1,595,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	720,991	942,673	1,595,393
普通株式の期中平均株式数(株)	7,536,222	7,535,469	7,536,151

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、ストック・オプション等、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	996,661		1,723,345		1,224,026	
2. 受取手形	597,848		618,589		591,573	
3. 売掛金	2,642,075		3,052,690		2,997,403	
4. たな卸資産	1,811,672		2,209,033		2,023,179	
5. 繰延税金資産	157,795		192,450		172,854	
6. 未収入金	30,200		21,980		47,473	
7. その他	9,734		307,104		103,169	
貸倒引当金	△981		△369		△727	
流動資産合計	6,245,007	57.6	8,124,824	63.8	7,158,953	60.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	545,462		507,700		525,186	
(2) 機械装置	1,102,126		1,149,195		1,103,920	
(3) 土地	118,989		113,048		113,048	
(4) 建設仮勘定	3,449		47,599		1,547	
(5) その他	182,882		160,201		168,329	
有形固定資産合計	1,952,910		1,977,745		1,912,031	
2. 無形固定資産	72,626		58,536		69,387	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,509,204		1,504,425		1,720,932	
(2) 関係会社株式	998,585		999,745		997,605	
(3) その他	60,269		69,818		71,744	
貸倒引当金	△1,899		△2,520		△2,120	
投資その他の資産合計	2,566,159		2,571,468		2,788,161	
固定資産合計	4,591,696	42.4	4,607,751	36.2	4,769,581	40.0
資産合計	10,836,703	100.0	12,732,575	100.0	11,928,534	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	134,249		121,954		134,115		
2. 買掛金	1,270,885		1,568,975		1,599,531		
3. 未払法人税等	345,468		515,251		489,441		
4. 賞与引当金	248,584		254,732		254,939		
5. 設備支払手形	5,174		41,816		11,952		
6. その他	270,130		431,204		305,026		
流動負債合計		2,274,491	21.0		2,933,936	23.0	
II 固定負債							
1. 長期預り金	150,000		150,000		150,000		
2. 繰延税金負債	303,004		273,772		280,890		
3. 役員退職慰労引当金	26,864		32,014		34,489		
固定負債合計		479,868	4.4		455,786	3.6	
負債合計		2,754,360	25.4		3,389,722	26.6	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		827,500	7.6		827,500	6.4	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	560,772		560,772		560,772		
資本剰余金合計		560,772	5.2		560,772	4.4	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	73,690		73,690		73,690		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	34,154		22,110		27,242		
土地圧縮積立金	18,363		19,091		19,091		
別途積立金	5,010,000		6,010,000		5,010,000		
繰越利益剰余金	1,075,605		1,384,386		1,695,272		
利益剰余金合計		6,211,812	57.3		7,509,277	59.0	
4. 自己株式		△8,191	△0.0		△10,009	△0.0	
株主資本合計		7,591,893	70.1		8,887,540	69.8	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		490,449			455,312		
評価・換算差額等合計		490,449	4.5		455,312	3.6	
純資産合計		8,082,343	74.6		9,342,852	73.4	
負債純資産合計		10,836,703	100.0		12,732,575	100.0	

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	7,586,995	100.0	8,822,916	100.0	15,781,732	100.0
II 売上原価	6,139,888	80.9	6,990,522	79.2	12,781,742	81.0
売上総利益	1,447,107	19.1	1,832,394	20.8	2,999,990	19.0
III 販売費及び一般管理費	623,884	8.2	654,069	7.4	1,246,324	7.9
営業利益	823,222	10.9	1,178,324	13.4	1,753,665	11.1
IV 営業外収益	61,526	0.8	64,090	0.7	104,943	0.7
V 営業外費用	5,461	0.1	9,842	0.1	13,864	0.1
経常利益	879,287	11.6	1,232,573	14.0	1,844,744	11.7
VI 特別利益	—	—	—	—	162,209	1.0
VII 特別損失	5,374	0.1	—	—	5,374	0.0
税引前中間(当期)純利益	873,913	11.5	1,232,573	14.0	2,001,579	12.7
法人税、住民税及び事業税	341,322		509,710		822,002	
法人税等調整額	7,925	349,247	△21,405	488,305	△11,325	810,676
中間(当期)純利益	524,665	6.9	744,267	8.4	1,190,902	7.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本									株主資本合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	圧縮記帳特別勘定積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	35,109	10,405	—	4,310,000	1,367,912	△8,191	7,177,198
中間会計期間中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立				17,680				△17,680		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△11,724				11,724		—
特別償却準備金の取崩				△6,911				6,911		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立						18,363		△18,363		—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩					△10,405			10,405		—
利益処分による剰余金の配当								△97,970		△97,970
利益処分による役員賞与								△12,000		△12,000
利益処分による別途積立金の積立							700,000	△700,000		—
中間純利益								524,665		524,665
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△955	△10,405	18,363	700,000	△292,307	—	414,694
平成18年9月30日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	34,154	—	18,363	5,010,000	1,075,605	△8,191	7,591,893

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	554,664	7,731,863
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立		—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		—
利益処分による剰余金の配当		△97,970
利益処分による役員賞与		△12,000
利益処分による別途積立金の積立		—
中間純利益		524,665
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△64,214	△64,214
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△64,214	350,480
平成18年9月30日残高（千円）	490,449	8,082,343

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金					繰越利益 剰余金		
		資 本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金				
平成19年3月31日残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	27,242	19,091	5,010,000	1,695,272	△8,761	8,204,807	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△5,132			5,132		—	
剰余金の配当							△60,286		△60,286	
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000			
中間純利益							744,267		744,267	
自己株式の取得								△1,248	△1,248	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△5,132	—	1,000,000	△310,886	△1,248	682,733	
平成19年9月30日残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	22,110	19,091	6,010,000	1,384,386	△10,009	8,887,540	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	463,341	8,668,148
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
剰余金の配当		△60,286
別途積立金の積立		—
中間純利益		744,267
自己株式の取得		△1,248
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△8,029	△8,029
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,029	674,703
平成19年9月30日残高 (千円)	455,312	9,342,852

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金									
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金								
				特別償却 準備金	圧縮記帳 特別勘定 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	35,109	10,405	—	4,310,000	1,367,912	△8,191	7,177,198		
事業年度中の変動額												
利益処分による特別償却準備金の積立				17,680				△17,680		—		
利益処分による特別償却準備金の取崩				△11,724				11,724		—		
特別償却準備金の取崩				△13,823				13,823		—		
利益処分による土地圧縮積立金の積立						18,363		△18,363		—		
土地圧縮積立金の積立						728		△728		—		
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩					△10,405			10,405		—		
利益処分による剰余金の配当								△97,970		△97,970		
剰余金の配当								△52,753		△52,753		
利益処分による役員賞与								△12,000		△12,000		
利益処分による別途積立金の積立							700,000	△700,000		—		
当期純利益								1,190,902		1,190,902		
自己株式の取得									△569	△569		
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△7,867	△10,405	19,091	700,000	327,359	△569	1,027,608		
平成19年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	27,242	—	19,091	5,010,000	1,695,272	△8,761	8,204,807		

	評価・換算差額等	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	554,664	7,731,863
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立		—
土地圧縮積立金の積立		—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		—
利益処分による剰余金の配当		△97,970
剰余金の配当		△52,753
利益処分による役員賞与		△12,000
利益処分による別途積立金の積立		—
当期純利益		1,190,902
自己株式の取得		△569
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△91,322	△91,322
事業年度中の変動額合計 (千円)	△91,322	936,285
平成19年3月31日残高 (千円)	463,341	8,668,148

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,111千円減少しております。</p> <p>（追加情報） なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ5,258千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[役員賞与に関する会計基準] 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準] 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,082,343千円であります。 当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等] 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,668,148千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,072.47	1,239.94	1,150.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.62	98.77	158.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	524,665	744,267	1,190,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	524,665	744,267	1,190,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,536,222	7,535,469	7,536,151

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。